

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 正 博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 高 島 正 樹

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 高 島 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	19,940,182	19,940,506	35,032,017
経常利益	(千円)	1,134,595	970,615	1,051,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	602,044	578,657	557,802
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	595,894	224,050	755,563
純資産額	(千円)	10,772,071	10,950,040	10,911,779
総資産額	(千円)	27,827,081	27,461,549	24,280,395
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.56	31.33	30.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.7	39.9	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,407,665	484,673	1,005,392
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	366,934	787,132	700,022
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,873,853	1,067,730	11,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	946,767	972,034	1,189,031

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.25	45.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年7月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により全体として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など世界経済の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループでは、原材料や人件費の増加など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（30年後の目指す姿）を目指し、2016年7月から2021年6月までの5ヶ年の中期経営計画を策定し、「成長基盤創り」と「お客様が中心」を基本方針とし経営課題に取り組んでおります。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な発展・成長のためには不可欠であり、2015年9月に国連総会で採択された17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」に基づき、当社グループもステークホルダーの皆さまと協力しながら社会のサステナブルな課題の解決に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高199億40百万円（前年同四半期比0百万円（0.0%）の増加）、営業利益は10億19百万円（前年同四半期比2百万円（0.3%）の減少）、経常利益は9億70百万円（前年同四半期比1億63百万円（14.5%）の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億78百万円（前年同四半期比23百万円（3.9%）の減少）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、主力商品群の「カニかま」は栄養や健康効果がテレビ番組に取り上げられたことや「サラダスティック」の姉妹品「サラダスティック瀬戸内レモン風味」の爽やかな風味が夏場に支持されたことにより好調に推移いたしました。また、うなぎの稚魚の不漁などを背景に「うなる美味しさ うな次郎」が代替品としての認知が進んだことから販売が伸びいたしました。一方、例年よりも寒気の到来が遅れ、気温が高めに推移したことにより鍋物需要は鈍く、おでん商材である「ちくわ」「揚物」などの定番商品は軟調に推移いたしました。

利益面におきましては、省人化を中心としてコストダウンを推進しておりますが、世界的な需要の高まりによるすり身価格の上昇に加え、賃率上昇に伴う人件費やエネルギーコストの増加などにより前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は170億93百万円（前年同四半期比3億43百万円（2.0%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は4億13百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）6億97百万円）となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、夏場の豪雨や大幅な気温上昇などの天候不順により野菜市場価格は高騰いたしました。秋以降は一転して暖かな好天が続き野菜の生育は順調な一方、暖冬により鍋物用野菜の需要は鈍く、11月以降の野菜市場価格は軟調に推移いたしました。しかしながら、まいたけ価格は引き続きテレビ番組に機能性効果が取り上げられたことにより堅調に推移いたしました。

生産面におきましては、安定栽培に努め、効率的な生産を目指し取り組んでまいりました。販売面におきましては、まいたけの需要喚起を目指しメニュー提案などの販売促進を強化したことにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は25億88百万円（前年同四半期比3億45百万円（15.4%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は5億11百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）2億19百万円）となりました。

その他

（運送事業・倉庫事業）

運送事業におきましては、既存のお客様との取引拡大により、売上高は前年同四半期を上回ったものの、燃料価格の上昇等もあり、利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、新規入庫量が前年実績を下回ったことに伴い、保管在庫量も低調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は2億58百万円（前年同四半期比1百万円（0.5%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は86百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）99百万円）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は110億91百万円（前連結会計年度末比37億66百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金ならびに原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は163億69百万円（前連結会計年度末比5億85百万円の減少）となりました。これは主に株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少ならびに有形固定資産の減価償却の進行によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は127億35百万円（前連結会計年度末比39億37百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は37億76百万円（前連結会計年度末比7億94百万円の減少）となりました。これは主に社債ならびに長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払等により109億50百万円（前連結会計年度末比38百万円の増加）となり、自己資本比率は、主に季節的要因による流動資産の増加により総資産が増加したため、前連結会計年度末の44.9%から39.9%となりました。

（2） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、9億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出した資金は4億84百万円（前年同四半期は14億7百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上的一方、売上債権や仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は7億87百万円（前年同四半期は3億66百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達した資金は10億67百万円（前年同四半期は18億73百万円の調達）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還による支出の一方、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		18,590,000		940,000		650,000

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	5,774	31.16
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,104	5.96
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	920	4.96
野崎正博	新潟市中央区	523	2.82
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	516	2.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	420	2.26
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	405	2.18
川口栄介	新潟市中央区	326	1.76
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	308	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	272	1.46
計		10,569	57.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 18,522,100	185,220	
単元未満株式	(普通株式) 2,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,220	

(注) 1 単元未満株式には、自己株式が68株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式98,500株(議決権の数958個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	65,000		65,000	0.34
計		65,000		65,000	0.34

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式95,800株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,240	1,037,966
売掛金	3,123,762	6,754,316
商品及び製品	875,245	555,533
仕掛品	640,200	405,119
原材料及び貯蔵品	1,377,339	2,073,713
その他	87,326	267,045
貸倒引当金	660	1,923
流動資産合計	7,325,454	11,091,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,231,701	5,987,698
機械装置及び運搬具（純額）	2,931,964	3,058,397
工具、器具及び備品（純額）	153,717	158,728
土地	3,267,083	3,267,083
リース資産（純額）	276,880	266,330
建設仮勘定	41,328	5,724
有形固定資産合計	12,902,674	12,743,961
無形固定資産	359,463	393,484
投資その他の資産		
投資有価証券	2,978,113	2,540,836
その他	739,189	715,994
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	3,692,802	3,232,331
固定資産合計	16,954,941	16,369,777
資産合計	24,280,395	27,461,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,860,429	2,989,113
短期借入金	3,954,002	5,963,812
未払法人税等	200,911	460,141
賞与引当金	63,873	66,141
未払金及び未払費用	1,650,376	2,084,360
その他	1,067,672	1,171,523
流動負債合計	8,797,265	12,735,092
固定負債		
社債	570,000	347,500
長期借入金	2,935,421	2,529,405
役員退職慰労引当金	27,401	27,320
役員株式給付引当金	46,586	53,172
繰延税金負債	540,417	385,618
その他	451,524	433,398
固定負債合計	4,571,350	3,776,415
負債合計	13,368,616	16,511,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	7,738,560	8,187,543
自己株式	69,008	125,122
株主資本合計	9,259,552	9,652,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,435,279	1,102,311
為替換算調整勘定	216,947	195,308
その他の包括利益累計額合計	1,652,226	1,297,619
純資産合計	10,911,779	10,950,040
負債純資産合計	24,280,395	27,461,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	19,940,182	19,940,506
売上原価	14,721,294	14,711,090
売上総利益	5,218,888	5,229,416
販売費及び一般管理費	¹ 4,197,220	¹ 4,210,404
営業利益	1,021,668	1,019,012
営業外収益		
受取利息	1,284	466
受取配当金	13,255	14,998
受取賃貸料	9,360	8,750
受取手数料	16,218	7,362
売電収入	10,630	9,813
為替差益	101,723	-
雑収入	18,393	18,492
営業外収益合計	170,866	59,883
営業外費用		
支払利息	29,956	23,547
為替差損	-	60,430
持分法による投資損失	22,202	18,642
雑損失	5,779	5,660
営業外費用合計	57,938	108,280
経常利益	1,134,595	970,615
特別利益		
固定資産売却益	1,849	-
特別利益合計	1,849	-
特別損失		
固定資産除却損	462	3,511
火災損失	² 105,200	-
特別損失合計	105,663	3,511
税金等調整前四半期純利益	1,030,781	967,103
法人税、住民税及び事業税	444,679	433,062
法人税等調整額	15,942	44,616
法人税等合計	428,737	388,446
四半期純利益	602,044	578,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	602,044	578,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	602,044	578,657
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,889	332,967
為替換算調整勘定	2,881	22,044
持分法適用会社に対する持分相当額	141	404
その他の包括利益合計	6,150	354,606
四半期包括利益	595,894	224,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,894	224,050
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,030,781	967,103
減価償却費	660,535	661,514
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,453	1,263
賞与引当金の増減額(は減少)	3,697	2,268
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,998	80
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,821	6,586
受取利息及び受取配当金	14,539	15,464
支払利息	29,956	23,547
為替差損益(は益)	101,721	61,315
持分法による投資損益(は益)	22,202	18,642
固定資産売却損益(は益)	1,849	-
固定資産除却損	462	3,511
火災損失	105,200	-
売上債権の増減額(は増加)	4,212,352	3,745,369
たな卸資産の増減額(は増加)	347,001	144,037
仕入債務の増減額(は減少)	1,347,488	1,257,111
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	608,420	514,574
その他	33,547	87,337
小計	929,989	300,176
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	477,675	184,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,407,665	484,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	162,797	32,722
有形固定資産の取得による支出	565,904	689,198
有形固定資産の売却による収入	3,350	-
無形固定資産の取得による支出	490	53,836
投資有価証券の取得による支出	2,930	2,936
関係会社株式の取得による支出	-	25,056
利息及び配当金の受取額	14,541	15,464
その他	21,700	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,934	787,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,120,000	2,230,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	789,268	926,206
社債の償還による支出	292,500	292,500
利息の支払額	30,373	24,562
配当金の支払額	111,149	129,674
その他	22,854	89,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,873,853	1,067,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,014	12,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,268	216,996
現金及び現金同等物の期首残高	837,498	1,189,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 946,767	1 972,034

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
販売・荷受手数料	571,406千円	563,644千円
運賃・保管料	1,956,250	1,932,660
給与手当	419,024	441,040
賞与引当金繰入額	20,798	21,829
役員株式給付引当金繰入額	9,565	6,586

2 火災損失

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

2017年12月に当社東港工場において発生した火災による損失額であり、機械等の有形固定資産及び製品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

3 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこと事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	979,976千円	1,037,966千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	33,209	65,931
現金及び現金同等物	946,767千円	972,034千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	111,149	6.0	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

(注) 2017年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金222千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	129,674	7.0	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 2018年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金320千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,437,263	2,243,123	19,680,387	259,795	19,940,182	-	19,940,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,412,597	1,412,597	1,412,597	-
計	17,437,263	2,243,123	19,680,387	1,672,393	21,352,780	1,412,597	19,940,182
セグメント利益	697,364	219,660	917,025	99,722	1,016,748	4,920	1,021,668

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額4,920千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,093,768	2,588,172	19,681,940	258,566	19,940,506	-	19,940,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,415,100	1,415,100	1,415,100	-
計	17,093,768	2,588,172	19,681,940	1,673,666	21,355,607	1,415,100	19,940,506
セグメント利益	413,793	511,136	924,929	86,678	1,011,607	7,404	1,019,012

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額7,404千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円56銭	31円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	602,044	578,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	602,044	578,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,489	18,470

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間35,000株、当第2四半期連結累計期間54,371株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。